平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名　富士通株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　6702　URL　http://jp.fujitsu.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　正已
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長　(氏名) 山守　勇　TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,120,064	△1.6	3,567	△65.2	5,507	137.6	△90,127	―
24年3月期第3四半期	3,172,057	△2.2	10,249	△85.0	2,318	△95.4	1,440	△96.0

(注) 包括利益　25年3月期第3四半期　△78,463百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△27,219百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△43.55	―
24年3月期第3四半期	0.70	0.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,886,438	863,903	25.6
24年3月期	2,945,507	966,598	28.6

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　739,399百万円　24年3月期　841,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
25年3月期	―	5.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,370,000	△2.2	100,000	△5.0	95,000	4.3	△95,000	―	△45.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	2,070,018,213 株	24年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	696,928 株	24年3月期	652,484 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	2,069,339,455 株	24年3月期3Q	2,069,574,646 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了しておりません。なお、レビュー手続を終了後、2月14日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
・為替動向、金利変動
・資本市場の動向
・価格競争の激化
・技術開発競争による市場ポジションの変化
・部品調達環境の変化
・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
・公的規制、政策、税務に関するリスク
・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
・不採算プロジェクト発生の可能性
・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
・自然災害や突発的事象発生のリスク
・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、［添付資料］20ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

［ 目　次 ］

	頁
１．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	17
（3）連結業績予想に関する定性的情報	20
２．四半期連結財務諸表	25
（1）四半期連結貸借対照表	25
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	27
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	31
（4）継続企業の前提に関する注記	32
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	32
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	32
（7）セグメント情報等	33
（8）１株当たり情報	39
（9）重要な後発事象	39

１．当四半期決算に関する定性的情報

(１)連結経営成績に関する定性的情報

Ⅰ.概況

【事業環境】

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き弱い回復にとどまっています。欧州では南欧諸国に対する支援体制の整備により国債金利は低下傾向にあるものの、政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続いています。米国では緩やかな回復基調にあるものの、政府の財政政策に対する懸念から、先行きは不透明な状態です。新興国は欧州の景気悪化に伴う輸出の減少を受けて成長率が鈍化しておりましたが、公共投資の拡大や金融緩和により足元では改善の兆しが見られました。

国内経済は、東日本大震災からの復興需要が続いているものの、エコカー補助金の終了や世界経済の減速によりＧＤＰがマイナス成長に転じるなど、景気は弱めの動きとなっています。

ＩＣＴ（Information and Communication Technology）投資は、国内では延伸されていた投資案件の再開などによりサービスは堅調に推移しましたが、ハードウェアが市況の悪化などにより低迷しました。海外では景気悪化が続く欧州を中心に企業が投資抑制を強めています。

【第３四半期（直近３ヶ月）の概況】

（単位：億円）

	2011 年度 第３四半期 （2011 年 10 月 1 日～ 2011 年 12 月 31 日）	2012 年度 第３四半期 （2012 年 10 月 1 日～ 2012 年 12 月 31 日）	前年同期比		為替影響を除く増減率(%)
				増減率(%)	
売上高	10,797	10,482	△314	△2.9	△4
売上原価	7,979	7,765	△213	△2.7	
売上総利益	2,818	2,717	△101	△3.6	
（売上総利益率）	(26.1%)	(25.9%)	(△0.2%)		
販売費及び一般管理費	2,786	2,758	△28	△1.0	
営業利益	31	△41	△73	-	
（営業利益率）	(0.3%)	(△0.4%)	(△0.7%)		
営業外損益	11	67	55	482.8	
経常利益	43	25	△17	△40.6	
特別損益	△27	△871	△844	-	
税金等調整前四半期純利益	16	△846	△862	-	
法人税等	69	△58	△127	-	
少数株主利益	△9	2	12	-	
四半期純利益	△43	△790	△747	-	

【第３四半期（累計）の概況】

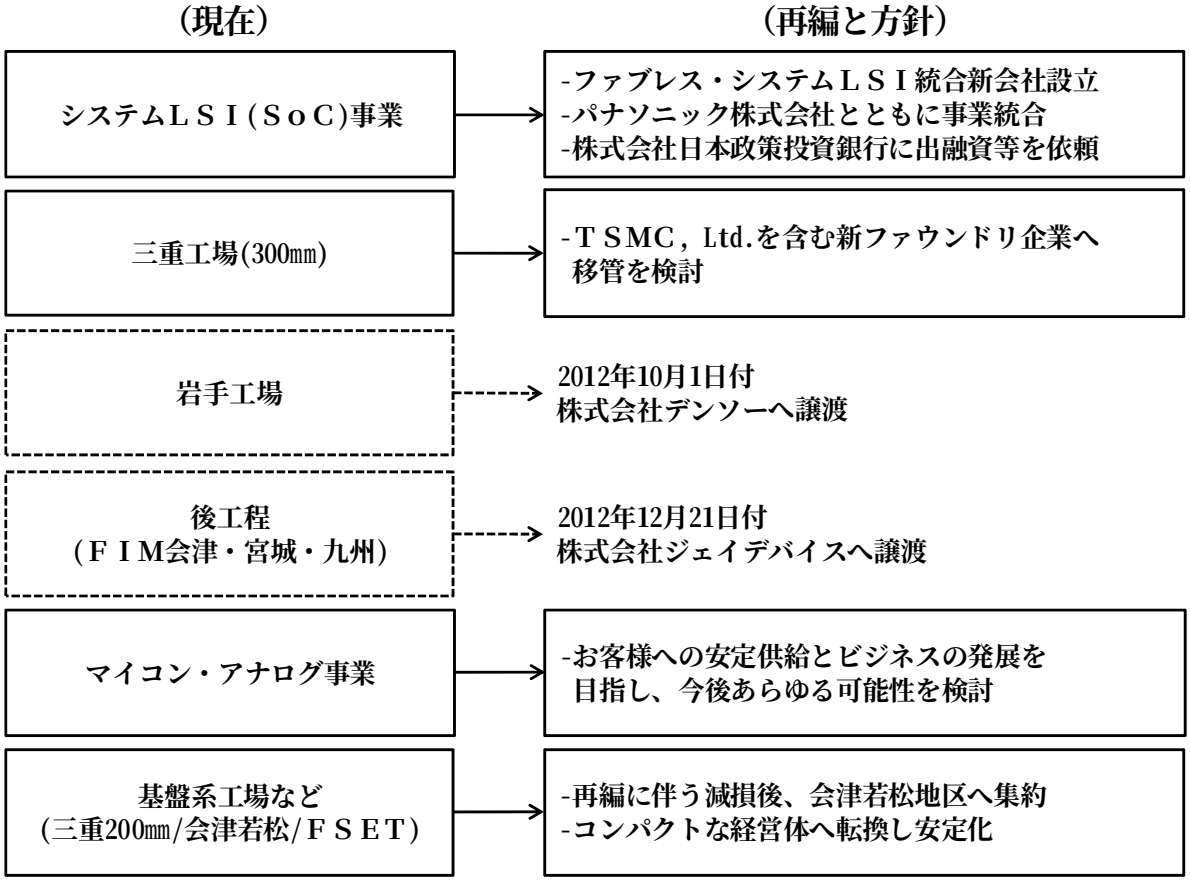
（単位：億円）

	2011 年度 第３四半期累計 （2011 年 4 月 1 日～ 2011 年 12 月 31 日）	2012 年度 第３四半期累計 （2012 年 4 月 1 日～ 2012 年 12 月 31 日）	前年同期比		為替影響を除く増減率(%)
				増減率(%)	
売上高	31,720	31,200	△519	△1.6	△1
営業利益	102	35	△66	△65.2	
（営業利益率）	(0.3%)	(0.1%)	(△0.2%)		
経常利益	23	55	31	137.6	
四半期純利益	14	△901	△915	-	

＜2012 年度第３四半期 特別損失の主な内容＞　（単位:億円）

項　目		金 額	主　な　内　容
特別損失		871	
	事業構造改善費用	591	ＬＳＩ事業構造改革関連（570 億円） ・工場の譲渡損失（331 億円） ・基盤系工場の固定資産減損損失（239 億円）
	減損損失	280	2009 年 4 月に買収した欧州子会社 Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.ののれん等の未償却残高についての減損損失

[ＬＳＩ事業の再編概要]

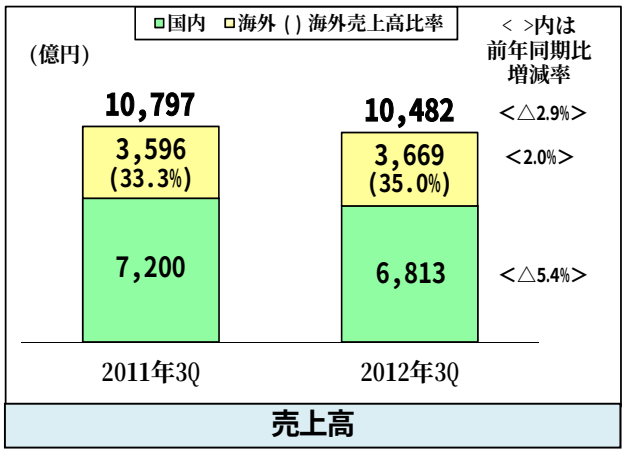


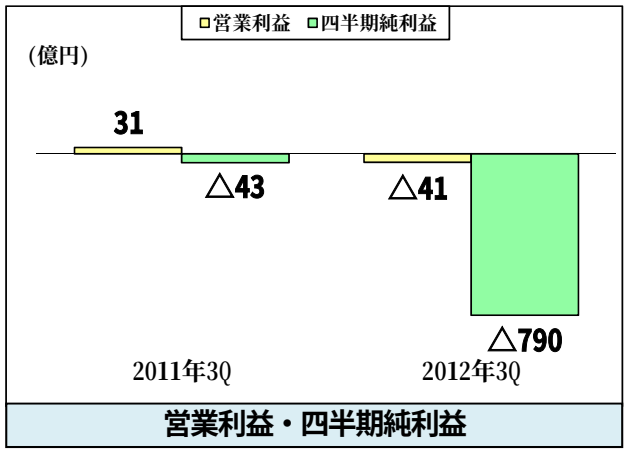
ＴＳＭＣ:Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited
ＦＩＭ:富士通ｲﾝﾃｸﾞﾚｰﾃｯﾄﾞﾏｲｸﾛﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株式会社、ＦＳＥＴ:富士通ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株式会社
ＦＩＭ、ＦＳＥＴは富士通ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ株式会社の100％子会社です。
*上記再編に伴い合計約2,000人の適正化を実施する予定です。また上記以外の国内ＦＳＬグループ企業は富士通グループ内で事業を継続いたします。

Ⅱ.第３四半期（直近３ヶ月）

以下の文中において、当第３四半期連結会計期間を当第３四半期、当第３四半期連結累計期間を当第３四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第３四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】





売上高は１兆 482 億円と、前年同期比 2.9%の減収になりました。国内は 5.4%の減収です。インフラサービスやシステムインテグレーションは伸長しましたが、パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器、ＬＳＩなどがタイの洪水影響のあった前年同期から減収となりました。海外は 2%の増収ですが、為替影響を除くと 1%の減収です。欧州向けパソコンなどが減収となりました。

米ドルの平均レートは 81 円（前年同期比 4 円の円安）、ユーロは 105 円（前年同期比１円の円安）、英ポンドは 130 円（前年同期比 8 円の円安）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約 100 億円増加しております。海外売上高比率は 35%と、前年同期比 1.7 ポイント上昇しました。

売上総利益は 2,717 億円と、前年同期比 101 億円の減益になりました。売上総利益率は 25.9%と、パソコンなどボリューム製品の価格競争の激化により前年同期比 0.2 ポイント低下しました。
販売費及び一般管理費は 2,758 億円と、前年同期比 28 億円減少しました。グループベースでの費用効率化を進めました。
この結果、営業利益は 41 億円の損失と、前年同期比 73 億円の悪化となりました。

経常利益は 25 億円と、前年同期比 17 億円の減益になりました。営業外損益は 67 億円となり、前年同期に比べ為替差損益を中心に 55 億円改善しました。

事業構造改善費用 591 億、減損損失 280 億円を特別損失にそれぞれ計上しました。
事業構造改善費用は主にＬＳＩ事業に係るものです。譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用など、工場の譲渡損失を計上したほか、稼働率の低下している基盤系工場に係る減損損失を事業構造改善費用に含めております。減損損失は欧州子会社 Fujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.に係るものです。欧州での事業環境悪化を受け、同社買収時の回収計画が達成できない見込みとなり、のれん等の未償却残高について減損損失を計上しました。

四半期純利益は 790 億円の損失と、前年同期比 747 億円の悪化となりました。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2011年度 第３四半期 (2011年10月1日～ 2011年12月31日)	2012年度 第３四半期 (2012年10月1日～ 2012年12月31日)	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	6,861	7,006	144	2.1	1
	国内	4,434	4,512	78	1.8	2
	海外	2,426	2,493	66	2.7	△1
	営業利益	259	235	△23	△9.1	
	(営業利益率)	(3.8%)	(3.4%)	(△0.4%)		
サービス	売上高	5,591	5,765	173	3.1	2
	営業利益	221	217	△3	△1.8	
	(営業利益率)	(4.0%)	(3.8%)	(△0.2%)		
システムプラットフォーム	売上高	1,270	1,241	△28	△2.3	△3
	営業利益	37	18	△19	△52.0	
	(営業利益率)	(3.0%)	(1.5%)	(△1.5%)		
ユビキタスソリューション	売上高	3,011	2,665	△346	△11.5	△12
	国内	2,338	2,003	△334	△14.3	△14
	海外	673	661	△11	△1.8	△3
	営業利益	20	△20	△41	-	
	(営業利益率)	(0.7%)	(△0.8%)	(△1.5%)		
デバイスソリューション	売上高	1,381	1,295	△86	△6.3	△8
	国内	821	730	△90	△11.1	△11
	海外	560	564	4	0.7	△3
	営業利益	△84	△93	△9	-	
	(営業利益率)	(△6.1%)	(△7.2%)	(△1.1%)		
その他／消去又は全社	売上高	△458	△483	△25	-	-
	営業利益	△164	△163	1	-	
連結	売上高	10,797	10,482	△314	△2.9	△4
	国内	7,200	6,813	△387	△5.4	△5
	海外	3,596	3,669	72	2.0	△1
	営業利益	31	△41	△73	-	
	(営業利益率)	(0.3%)	(△0.4%)	(△0.7%)		

②売上高の主要製品別内訳　　（単位：億円）

	2011年度				2012年度					
								前年同期比		
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	**第３四半期**		増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
＜サービス＞										
ソリューション／ＳＩ	1,685	2,077	1,915	2,571	1,705	2,102	1,948	32	1.7	2
インフラサービス	3,655	3,769	3,676	4,363	3,431	3,653	3,817	140	3.8	2
＜システムプラットフォーム＞										
システムプロダクト	628	687	578	932	491	617	586	8	1.4	1
ネットワークプロダクト	622	729	691	765	643	759	654	△37	△5.4	△6
＜ユビキタスソリューション＞										
パソコン／携帯電話	1,908	2,074	2,324	2,587	1,706	2,493	2,069	△254	△11.0	△11
モバイルウェア	445	728	687	785	639	654	595	△92	△13.4	△14
＜デバイスソリューション＞										
ＬＳＩ	770	857	756	887	678	762	706	△49	△6.6	△8
電子部品	640	621	628	695	627	623	593	△35	△5.7	△8

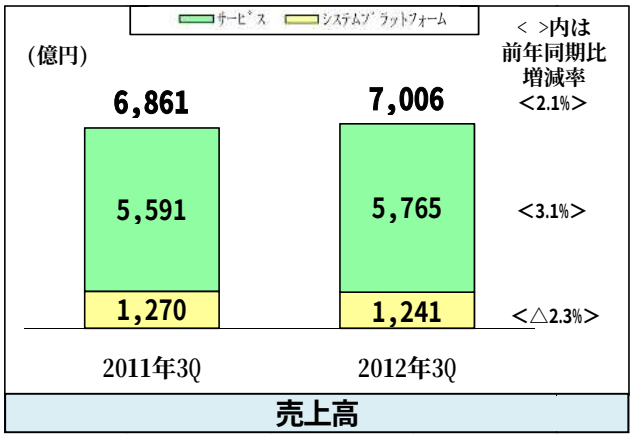
(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第３四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。
3.「ＬＳＩ」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4.「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

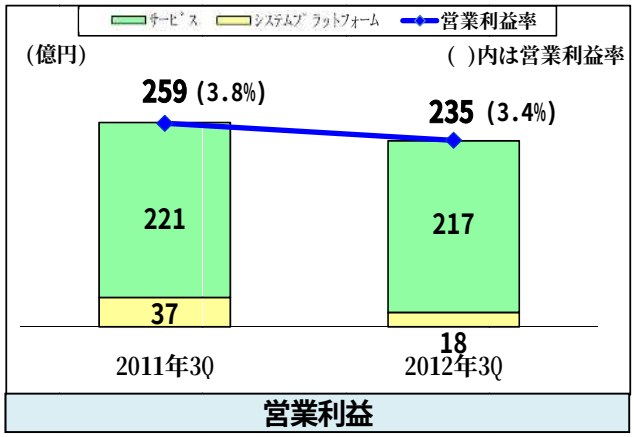
【セグメント別の状況】

当第３四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

＜事業別＞

テクノロジーソリューション





（単位：億円）

	2012 年度 第３四半期	前年同期比
売　上　高	7,006	2.1 %
国　　内	4,512	1.8 %
海　　外	2,493	2.7 %
営 業 利 益	235	△23

売上高は 7,006 億円と、前年同期比 2.1%の増収になりました。国内は 1.8%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスもアウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。サーバ関連はほぼ前年同期並みになりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策やＬＴＥサービスエリアの拡大により依然高い水準にあるものの、前年同期にルータの売上が集中した影響により減収になりました。海外は 2.7%の増収になりましたが、為替影響を除くと 1%の減収です。欧州で景気悪化による企業の投資抑制や緊縮財政政策の影響を受けてインフラサービスが減収になりました。またＵＮＩＸサーバが新製品投入前の端境期にあり伸び悩みました。北米向け光伝送システムの売上は、通信キャリアの投資が回復しつつあるものの無線系に偏重した影響により、ほぼ前年同期並みになりました。

営業利益は 235 億円と、前年同期比 23 億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションやネットワークサービスの増収効果があったものの、ネットワークプロダクトの減収影響や先行開発投資負担があったほか、システムインテグレーションの一部プロジェクトで採算性が悪化したため、ほぼ前年同期並みになりました。海外では、ＰＣサーバやネットワークプロダクトを中心にコストダウンと費用効率化を進めましたが、欧州の減収影響に加え英国の退職給付費用の負担増があり減益になりました。

① サービス

（単位：億円）

	2012 年度 第３四半期	前年同期比
売　上　高	5,765	3.1 %
国　　内	3,574	3.4 %
海　　外	2,190	2.7 %
営 業 利 益	217	△3

売上高は 5,765 億円と、前年同期比 3.1%の増収になりました。国内は 3.4%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資が通信トラフィック増加対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、ＩＳＰ事業で会員数減や回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったものの、アウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は 2.7%の増収になりましたが、為替影響を除くと 1%の減収です。豪州や北米はデータセンタービジネスが堅調に推移したものの、景気の回復鈍化に伴い全体としては伸び悩みました。欧州では景気悪化を背景とした企業の投資抑制や、英国政府の緊縮財政政策の影響がありました。

営業利益は 217 億円と、前年同期比 3 億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションの一部プロジェクトで採算性が悪化したものの、システムインテグレーションやネットワークサービスの増収効果により増益になりました。海外では、豪州や北米で費用効率化を進めましたが、欧州の減収影響に加え英国の退職給付費用の負担増がありました。

2009 年 4 月に完全子会社化した欧州子会社 Fujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.について、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、買収時に策定した 10 年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高 280 億円の減損損失を特別損失に計上しました。また事業環境の悪化を受けて、同社の収益性を改善するための構造改革に着手しました。

② システムプラットフォーム

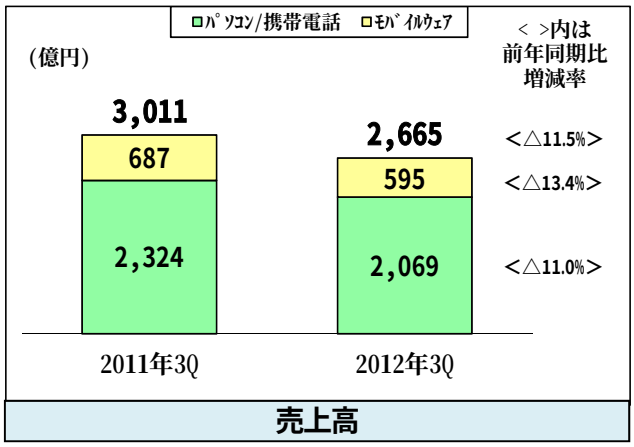
（単位：億円）

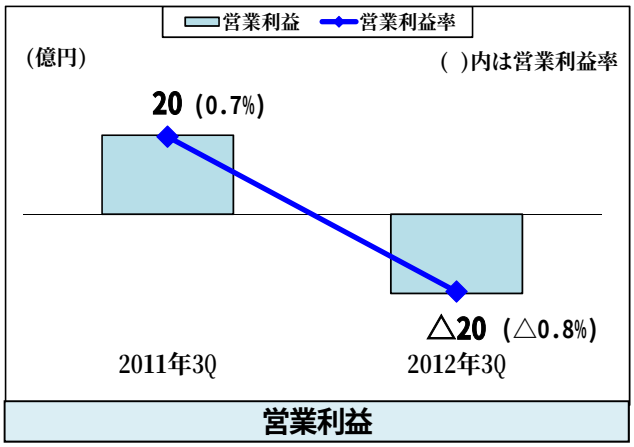
	2012 年度 第３四半期	前年同期比
売　上　高	1,241	△2.3 %
国　　内	938	△3.9 %
海　　外	302	3.2 %
営 業 利 益	18	△19

売上高は 1,241 億円と、前年同期比 2.3%の減収になりました。国内は 3.9%の減収です。サーバ関連はほぼ前年同期並みになりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策やＬＴＥサービスエリアの拡大により依然高い水準にあるものの、前年同期にはルータの売上が集中した反動で減収になりました。海外は 3.2%の増収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。ＵＮＩＸサーバは新製品投入前の端境期にあり伸び悩みました。北米向け光伝送システムの売上は、通信キャリアの投資が回復しつつあるものの無線系に偏重した影響により、ほぼ前年同期並みになりました。

営業利益は 18 億円と、前年同期比 19 億円の減益になりました。国内ではネットワークプロダクトの減収影響や先行開発投資負担がありました。海外では、ＰＣサーバやネットワークプロダクトを中心にコストダウンと費用効率化を進めました。

ユビキタスソリューション





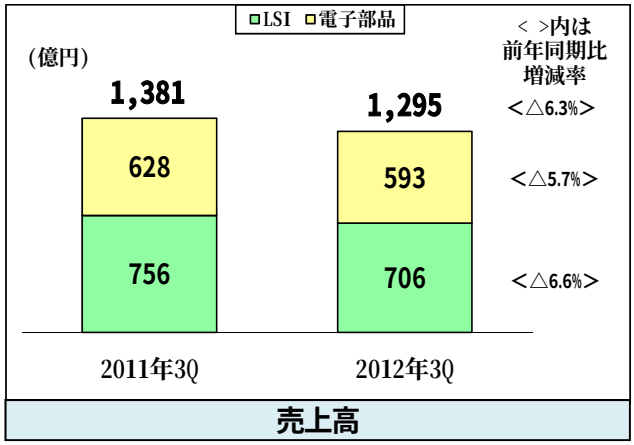
（単位：億円）

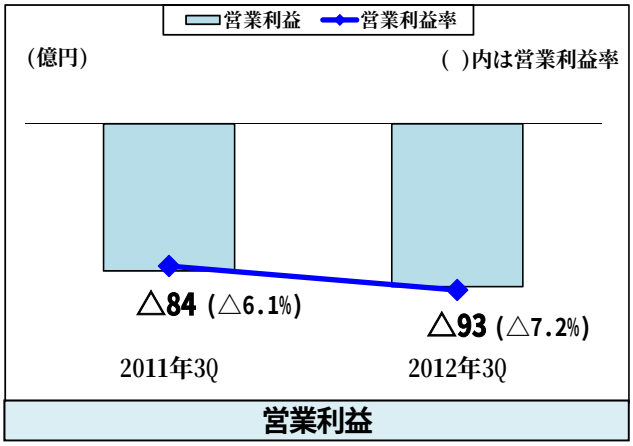
	2012 年度 第３四半期	前年同期比
売　上　高	2,665	△11.5 %
国　　内	2,003	△14.3 %
海　　外	661	△1.8 %
営 業 利 益	△20	△41

売上高は 2,665 億円と、前年同期比 11.5%の減収になりました。国内は 14.3%の減収です。パソコンは企業向けロット商談の獲得により出荷台数が全体として前年同期並みになったものの、個人向け販売の不振や販売価格の低下により減収になりました。携帯電話はスマートフォンでの海外ベンダとの競合激化やフィーチャーフォンの市場縮小により減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、エコカー補助金制度終了による新車販売台数減少の影響を受けて減収になりました。海外は 1.8%の減収になり、為替影響を除くと 3%の減収です。モバイルウェアはアジア向けの販売が好調だったほか前年同期にタイの洪水により海外の車両生産が停滞していた影響がありましたが、パソコンはＥＭＥＡ地域を中心に販売が振るいませんでした。

営業利益は 20 億円の損失と、前年同期比 41 億円の悪化になりました。国内ではパソコンが販売価格低下の影響を受けたほか、携帯電話の減収影響がありました。モバイルウェアは減収影響があったものの、費用の効率化や構造改革効果により前年同期並みになりました。海外では、パソコンの販売における採算重視と部材調達のコストダウンを進めました。モバイルウェアはほぼ前年同期並みになりました。

デバイスソリューション





（注）「ＬＳＩ」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

（単位：億円）

	2012 年度 第３四半期	前年同期比
売　上　高	1,295	△6.3 %
国　　内	730	△11.1 %
海　　外	564	0.7 %
営 業 利 益	△93	△ 9

売上高は 1,295 億円と、前年同期比 6.3%の減収になりました。国内は 11.1%の減収です。ＬＳＩは、デジタルＡＶや産業機器向けを中心にタイの洪水影響のあった前年同期よりも所要が減少しました。電子部品も半導体パッケージや電池が減収になりました。海外はほぼ前年同期並みですが、為替影響を除くと 3%の減収です。電子部品は米国向けを中心として半導体パッケージが減収になりました。

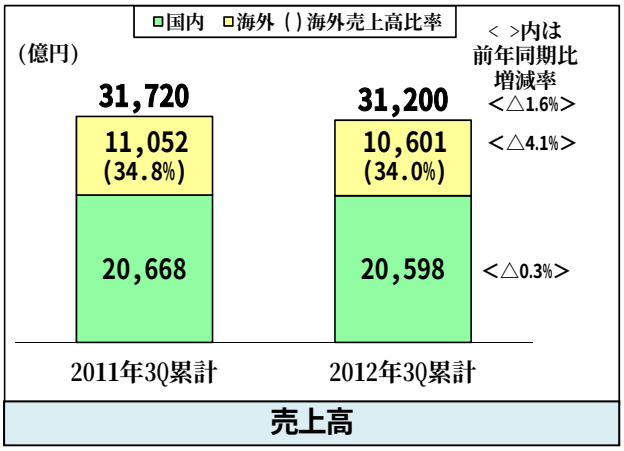
営業利益は 93 億円の損失と、前年同期比 9 億円の悪化になりました。ＬＳＩは減収影響があったものの、費用の削減などによりほぼ前年同期並みになりました。電子部品は減収影響に加えて通信半導体会社の開発投資負担もあり悪化しました。

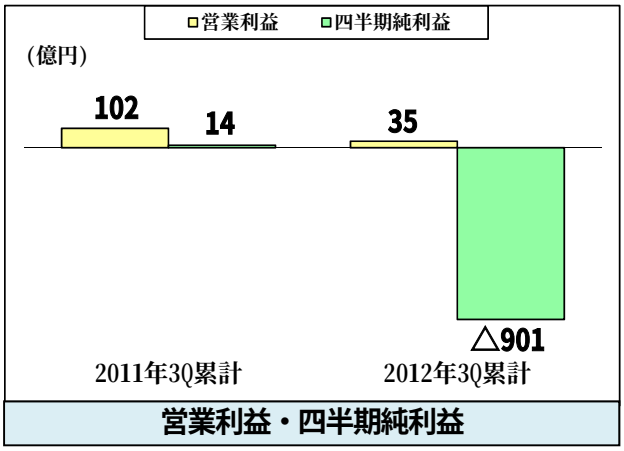
当社グループは、経済環境･事業環境の変化に対応した製造体制の最適化に継続的に取り組んでいます。その一環として、ＬＳＩ事業では 2012 年 10 月 1 日に岩手工場を株式会社デンソーに、2012 年 12 月 21 日に後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡しました。当社グループとパナソニック株式会社はシステムＬＳＩ（ＳｏＣ）の設計・開発などを手掛けるファブレス形態の新会社を設立し、当該新会社へＳｏＣ事業を移管する方向で基本合意し、すみやかに最終的な契約締結を目指します。製造工場についてはＴＳＭＣ，Ltd.を含む新ファウンドリ企業に三重工場の 300㎜ ラインを移管することを検討しており、200㎜ ラインは会津若松地区に集約し、稼働率向上によるコスト競争力の強化を目指します。一連の再編に関連し事業構造改善費用 570 億円（工場の譲渡損失 331 億円及び、基盤系工場の減損損失 239 億円）を特別損失に計上しました。工場の譲渡損失には、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等が含まれます。基盤系工場の減損損失は稼働率の低下している三重や会津若松地区の 200㎜ ライン等に係るものです。

III.第３四半期（累計）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第３四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】





売上高は３兆 1,200 億円と、1.6%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。上半期を中心に携帯電話やネットワークプロダクトが増収となりましたが、ＬＳＩや電子部品、パソコンが所要の低迷や価格競争の影響を受け減収となったほか、前連結会計年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりました。海外は 4.1%の減収になりました。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、北米向け光伝送システムや欧州向けパソコンが減収となりました。

米ドルの平均レートは 80 円（前年同期比１円の円安）、ユーロは 102 円（前年同期比９円の円高）、英ポンドは 127 円（前年同期並み）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約 200 億円減少し、海外売上高比率は 34%と、前年同期比 0.8 ポイント低下しました。

売上総利益は 8,318 億円と、前年同期比 238 億円の減益になりました。ＬＳＩやパソコンなどの減収影響のほか、上半期を中心に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが上昇したことによります。売上総利益率は 26.7%と、0.3 ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は 8,283 億円と、前年同期比 171 億円減少しました。グループベースでの費用効率化や、為替影響によるものです。一方、新規ビジネス開発などの戦略投資は継続して進めております。
この結果、営業利益は 35 億円と、前年同期比 66 億円の減益になりました。

経常利益は 55 億円と、前年同期比 31 億円の増益になりました。営業外損益は 19 億円と、前年同期に比べ為替差損益を中心に 98 億円の改善となりました。

特別損益は 869 億円の損失です。内訳は当第３四半期に計上した事業構造改善費用 591 億円、減損損失 280 億円などです。事業構造改善費用は主にＬＳＩ事業に係るものです。譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用など、工場の譲渡損失を計上したほか、稼働率の低下している基盤系工場に係る減損損失を事業構造改善費用に含めております。減損損失は欧州子会社 Fujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.に係るものです。欧州での事業環境悪化を受け、同社買収時の回収計画が達成できない見込みとなり、のれん等の未償却残高について減損損失を計上しました。

四半期純利益は 901 億円の損失と、前年同期比 915 億円の悪化となりました。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2011年度 第３四半期累計 (2011年4月1日～ 2011年12月31日)	2012年度 第３四半期累計 (2012年4月1日～ 2012年12月31日)	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	20,715	20,410	△305	△1.5	△1
	国内	13,181	13,317	135	1.0	1
	海外	7,534	7,093	△440	△5.9	△4
	営業利益	716	706	△9	△1.4	
	(営業利益率)	(3.5%)	(3.5%)	(- %)		
サービス	売上高	16,778	16,658	△120	△0.7	△0
	営業利益	522	591	69	13.3	
	(営業利益率)	(3.1%)	(3.6%)	(0.5%)		
システムプラットフォーム	売上高	3,937	3,752	△184	△4.7	△4
	営業利益	194	115	△79	△40.8	
	(営業利益率)	(4.9%)	(3.1%)	(△1.8%)		
ユビキタスソリューション	売上高	8,170	8,158	△11	△0.1	1
	国内	6,214	6,264	50	0.8	1
	海外	1,955	1,894	△61	△3.1	1
	営業利益	64	83	19	30.4	
	(営業利益率)	(0.8%)	(1.0%)	(0.2%)		
デバイスソリューション	売上高	4,266	3,981	△284	△6.7	△7
	国内	2,517	2,232	△285	△11.3	△11
	海外	1,748	1,749	0	0.1	△0
	営業利益	△132	△163	△31	-	
	(営業利益率)	(△3.1%)	(△4.1%)	(△1.0%)		
その他／消去又は全社	売上高	△1,431	△1,351	80	-	-
	営業利益	△546	△591	△45	-	
連結	売上高	31,720	31,200	△519	△1.6	△1
	国内	20,668	20,598	△69	△0.3	△0
	海外	11,052	10,601	△450	△4.1	△2
	営業利益	102	35	△66	△65.2	
	(営業利益率)	(0.3%)	(0.1%)	(△0.2%)		

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2011年度 第３四半期累計 （2011年4月1日～ 2011年12月31日）	2012年度 第３四半期累計 （2012年4月1日～ 2012年12月31日）	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
連結	テクノロジーソリューション	20,715	20,410	△305	△1.5	△1
	サービス	16,778	16,658	△120	△0.7	△0
	ソリューション／ＳＩ	5,677	5,755	78	1.4	1
	インフラサービス	11,100	10,902	△198	△1.8	△1
	システムプラットフォーム	3,937	3,752	△184	△4.7	△4
	システムプロダクト	1,894	1,694	△199	△10.5	△9
	ネットワークプロダクト	2,043	2,057	14	0.7	0
	ユビキタスソリューション	8,170	8,158	△11	△0.1	1
	パソコン／携帯電話	6,307	6,269	△38	△0.6	1
	モバイルウェア	1,862	1,889	26	1.4	2
	デバイスソリューション	4,266	3,981	△284	△6.7	△7
	ＬＳＩ	2,383	2,147	△236	△9.9	△10
	電子部品	1,890	1,844	△46	△2.5	△3

(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第３四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。
3.「ＬＳＩ」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4.「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当第３四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

＜事業別＞

テクノロジーソリューション

（単位：億円）

	2012 年度 第３四半期累計	前年同期比
売　上　高	20,410	△1.5 %
国　　内	13,317	1.0 %
海　　外	7,093	△5.9 %
営 業 利 益	706	△9

売上高は 2 兆 410 億円と、前年同期比 1.5%の減収になりました。国内は 1%の増収です。サーバ関連は、大型システム商談の減少や前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策やＬＴＥサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。システムインテグレーションは、大型システム商談の減少や通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、アウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は 5.9%の減収になり、為替影響を除いても 4%の減収です。北米通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により光伝送システムが上半期を中心に減収となったほか、ＵＮＩＸサーバも新製品投入前の端境期にあり減収となりました。また欧州の景況悪化によりインフラサービスが減収になりました。

営業利益は 706 億円と、前年同期比 9 億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担がありましたが、ネットワーク関連の増収効果により増益となりました。海外では、北米向け光伝送システムやＵＮＩＸサーバ、欧州ビジネスの減収影響に加えて、英国の退職給付費用の負担増がありました。

① サービス

（単位：億円）

	2012 年度 第３四半期累計	前年同期比
売　上　高	16,658	△0.7 %
国　　内	10,493	1.5 %
海　　外	6,164	△4.3 %
営 業 利 益	591	69

売上高は 1 兆 6,658 億円と、前年同期比 0.7%の減収になりました。国内は 1.5%の増収です。システムインテグレーションは、金融分野を中心とした大型システム商談の減少や通信キャリアの投資が通信トラフィック増加対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、ＩＳＰ事業で会員数減や回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったものの、アウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は 4.3%の減収になり、為替影響を除いても 3%の減収です。豪州や北米でデータセンタービジネスが堅調に推移している一方、欧州で景気悪化を背景とした企業の投資抑制や、英国政府の緊縮財政政策の影響がありました。

営業利益は 591 億円と、前年同期比 69 億円の増益になりました。国内では、大型システム商談の減少影響がありましたが、ネットワークサービスの増収効果などにより増益になりました。海外では、豪州や北米で増収効果や費用効率化があったものの、欧州の減収影響に加え英国の退職給付費用の負担増がありました。

② システムプラットフォーム

（単位：億円）

	2012 年度 第３四半期累計	前年同期比
売　上　高	3,752	△4.7 %
国　　内	2,824	△0.7 %
海　　外	928	△15.0 %
営 業 利 益	115	△79

売上高は 3,752 億円と、前年同期比 4.7%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サーバ関連は大型システム商談の減少や前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策やＬＴＥサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。海外は 15%の減収になり、為替影響を除いても 13%の減収です。北米通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により光伝送システムが上半期を中心に減収となったほか、ＵＮＩＸサーバも新製品投入前の端境期にあり減収となりました。

営業利益は 115 億円と、前年同期比 79 億円の減益になりました。国内では、ネットワークプロダクトの増収効果があったものの、サーバ関連の減収影響やネットワークプロダクトの先行開発投資増加により減益となりました。海外では、北米向け光伝送システムやＵＮＩＸサーバの減収影響がありました。

ユビキタスソリューション

（単位：億円）

	2012 年度 第３四半期累計	前年同期比
売　上　高	8,158	△0.1 %
国　　内	6,264	0.8 %
海　　外	1,894	△3.1 %
営 業 利 益	83	19

売上高は 8,158 億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内はほぼ前年同期並みです。パソコンは企業向けロット商談の獲得により全体としては出荷台数が増加したものの、個人向け販売の不振や販売価格低下により減収になりました。携帯電話はスマートフォンやタブレット端末の市場拡大により増収となりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は前年同期に震災により車両生産が停滞していた影響があったものの、2012 年 9 月のエコカー補助金制度終了による新車販売台数の減少影響を受けて前年同期並みになりました。海外は 3.1%の減収になりましたが、為替影響を除くと 1%の増収です。パソコンは欧米で販売台数が伸び悩んだほか、販売価格低下の影響を受けました。モバイルウェアは前年同期にタイの洪水により海外の車両生産が停滞していた影響があり増収になりました。

営業利益は 83 億円と、前年同期比 19 億円の増益になりました。国内ではパソコンが販売価格低下の影響を受けましたが、携帯電話の増収効果のほか、モバイルウェアの構造改革効果がありました。海外では、パソコンで販売価格低下の影響があったほか、上半期を中心に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加しました。

デバイスソリューション

（単位：億円）

	2012 年度 第３四半期累計	前年同期比
売　上　高	3,981	△6.7 %
国　　内	2,232	△11.3 %
海　　外	1,749	0.1 %
営 業 利 益	△163	△31

売上高は 3,981 億円と、前年同期比 6.7%の減収になりました。国内は 11.3%の減収です。ＬＳＩは、デジタルＡＶ向けを中心に市況回復遅れの影響があったほか、前年同期に次世代スーパーコンピュータシステム用ＣＰＵの最終納品用の売上があった反動がありました。電子部品も電池が減収になりました。海外はほぼ前年同期並みです。ＬＳＩは欧州向けを中心に減収になりました。電子部品は、米国向けを中心に電池が減収となりましたが、上半期を中心にアジア向けの半導体パッケージが増収になりました。

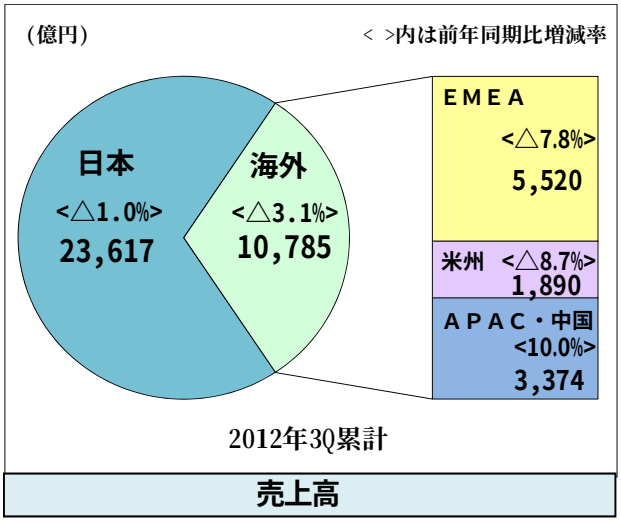
営業利益は 163 億円の損失と、前年同期比 31 億円の悪化になりました。国内では、ＬＳＩが減収影響に加えて、所要減に伴う製造ラインの稼働率低下の影響を受けました。300㎜ ラインは高水準を維持しましたが、基盤ラインが引き続き低下しました。電子部品は減収影響に加えて通信半導体会社の開発投資負担もあり悪化しました。海外では、電子部品において半導体パッケージの増収効果がありました。

その他／消去又は全社

営業利益は 591 億円の損失と、前年同期比 45 億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによります。

＜所在地別＞

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕　（単位：億円）

	2012年 3Q	前年 同期比	2012年 3Q累計	前年 同期比
日　　本	139 (1.8%)	△55 (△0.6%)	762 (3.2%)	83 (0.4%)
海　　外	24 (0.7%)	1 (0.1%)	△129 (△1.2%)	△119 (△1.1%)
EMEA (欧州・中近東・ｱﾌﾘｶ)	9 (0.5%)	△13 (△0.6%)	△151 (△2.7%)	△103 (△1.9%)
米　　州	△12 (△2.0%)	△3 (△0.6%)	△38 (△2.0%)	△39 (△2.1%)
APAC・中国 (ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ)	27 (2.5%)	18 (1.5%)	60 (1.8%)	23 (0.6%)

(注)（ ）内は営業利益率

(２)連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

（単位：億円）

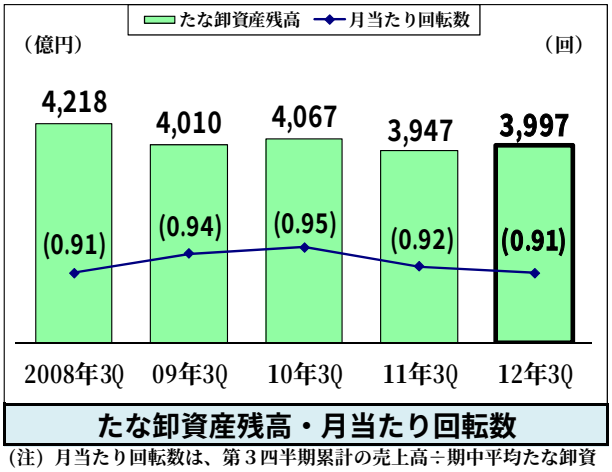
	2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 第３四半期 (2012年12月31日)	増　減	2011年度 第３四半期 (2011年12月31日)
流動資産	17,017	17,006	△11	17,019
（現金及び預金並びに有価証券）	(2,739)	(3,191)	(452)	(3,270)
（受取手形及び売掛金）	(9,013)	(7,786)	(△1,226)	(7,803)
（たな卸資産）	(3,341)	(3,997)	(656)	(3,947)
固定資産	12,437	11,857	△579	12,155
（有形固定資産）	(6,409)	(6,082)	(△326)	(6,301)
（無形固定資産）	(2,302)	(1,898)	(△404)	(2,316)
（投資その他の資産）	(3,724)	(3,876)	(151)	(3,536)
資産合計	29,455	28,864	△590	29,174
流動負債	14,174	14,386	212	14,777
（支払手形及び買掛金）	(6,177)	(5,458)	(△719)	(5,587)
（短期借入金及び1年内社債）	(1,289)	(2,894)	(1,605)	(3,321)
（未払費用）	(3,425)	(2,928)	(△497)	(2,841)
固定負債	5,614	5,838	223	5,339
（社債及び長期借入金）	(2,522)	(2,572)	(50)	(2,525)
（退職給付引当金）	(1,804)	(1,853)	(48)	(1,730)
負債合計	19,789	20,225	436	20,116
株主資本	9,260	8,153	△1,106	8,847
その他の包括利益累計額	△850	△759	90	△1,050
少数株主持分	1,254	1,244	△10	1,259
純資産合計	9,665	8,639	△1,026	9,057
負債純資産合計	29,455	28,864	△590	29,174

【キャッシュ・フローの状況】

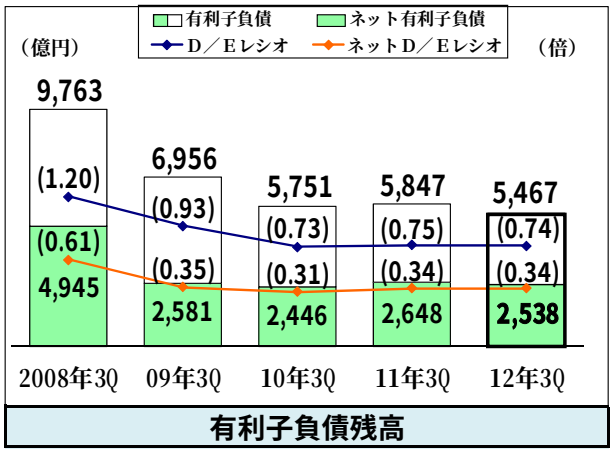
（単位：億円）

	2011年度 第３四半期累計 (2011年4月1日～ 2011年12月31日)	2012年度 第３四半期累計 (2012年4月1日～ 2012年12月31日)	前年同期比
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー	252	206	△46
（税金等調整前四半期純利益）	(△86)	(△814)	(△728)
（減価償却費及びのれん償却額）	(1,529)	(1,435)	(△94)
（減損損失）	(-)	(280)	(280)
（引当金の増減額（△は減少））	(△189)	(84)	(273)
（売上債権の増減額（△は増加））	(660)	(1,363)	(703)
（たな卸資産の増減額（△は増加））	(△628)	(△643)	(△14)
（仕入債務の増減額（△は減少））	(△241)	(△832)	(△591)
（法人税等の支払額）	(△311)	(△181)	(130)
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△1,228	100
（有形固定資産の取得による支出）	(△967)	(△800)	(166)
（無形固定資産の取得による支出）	(△384)	(△437)	(△52)
（事業譲渡による収入）	(-)	(102)	(102)
Ⅰ+Ⅱフリー・キャッシュ・フロー	△1,075	△1,022	53
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	758	1,243	485
（借入金の純増減額（△は減少））	(1,619)	(1,556)	(△62)
（社債の発行及び償還）	(△427)	(51)	(478)
（配当金の支払額）	(△226)	(△230)	(△3)
Ⅳ現金及び現金同等物の四半期末残高	3,199	2,929	△269

① 資産、負債、純資産の状況



たな卸資産残高・月当たり回転数



有利子負債残高

（注）月当たり回転数は、第３四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷9により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は各四半期末のたな卸残高の平均残高を使用しております

当第３四半期末の総資産残高は２兆８,864 億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から 590 億円減少しました。流動資産は１兆７,006 億円と前年度末から 11 億円減少しました。受取手形及び売掛金は前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から 1,226 億円減少しました。たな卸資産は 3,997 億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に前年度末から 656 億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は 0.91 回と、ほぼ前年同期末並みになりました。固定資産は１兆1,857 億円と、前年度末から 579 億円減少しました。有形固定資産はＬＳＩ事業に係る固定資産の減損などにより前年度末から 326 億円減少しました。無形固定資産は欧州子会社に係るのれんの減損などにより前年度末から 404 億円減少しました。

負債残高は２兆 225 億円と、前年度末から 436 億円増加しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより 719 億円減少しました。有利子負債残高は 5,467 億円と、前年度末から 1,655 億円増加しました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりＤ／Ｅレシオは 0.74 倍と前年度末より 0.29 ポイント増加し、ネットＤ／Ｅレシオは 0.34 倍と前年度末より 0.2 ポイント増加しました。前年同期末とはほぼ同じ水準です。

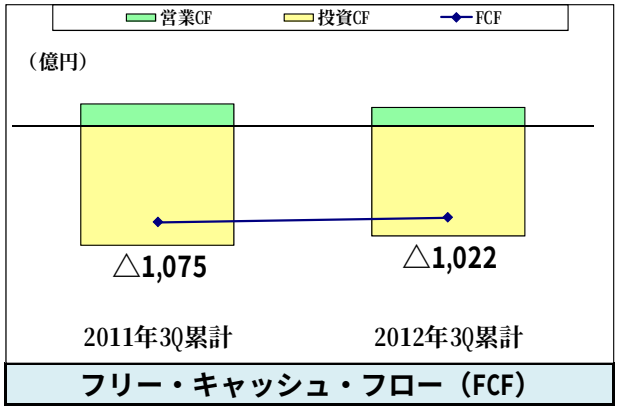
純資産は 8,639 億円と、前年度末から 1,026 億円減少しました。株主資本が四半期純損失の計上や配当金の支払いなどにより前年度末から 1,106 億円減少しました。その他の包括利益累計額は為替レートが円安に転じたことや株価の上昇により前年度末から 90 億円増加しました。自己資本比率は 25.6%と、自己資本の減少により前年度末から３ポイント減少しました。

（単位：億円）

	2011 年度 （2012 年３月 31 日）	2012 年度第３四半期 （2012 年 12 月 31 日）	増　減	2011 年度第３四半期 （2011 年 12 月 31 日）
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,929	262	3,199
有利子負債の期末残高	3,811	5,467	1,655	5,847
ネット有利子負債の期末残高	1,144	2,538	1,393	2,648
自己資本	8,410	7,393	△1,016	7,797
Ｄ／Ｅレシオ	0.45 倍	0.74 倍	0.29 倍	0.75 倍
ネットＤ／Ｅレシオ	0.14 倍	0.34 倍	0.20 倍	0.34 倍
株主資本比率	31.4 %	28.2 %	△3.2 %	30.3 %
自己資本比率	28.6 %	25.6 %	△3.0 %	26.7 %

（注）1. Ｄ／Ｅレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。
2. ネットＤ／Ｅレシオは、（有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高）÷自己資本により算出しております。

②　キャッシュ・フローの状況



当第３四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは 206 億円のプラスとなりました。前年同期からは 46 億円の収入減となりました。 ＬＳＩ事業に係る事業構造改善費用などの特別損失計上により税金等調整前四半期純利益は大幅に悪化しましたが、一方で減損損失や引当金の繰入額なども増加しました。また、欧州金融子会社の清算などに伴い前年度の税金負担が減少したことにより法人税等の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,228 億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で 800 億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で 437 億円支出しました。また、ＬＳＩ事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却などによる収入が 102 億円ありました。前年同期からは 100 億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 1,022 億円のマイナスと、前年同期からは 53 億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,243 億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは 485 億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は 2,929 億円と、前年度末からは 262 億円増加しました。

(３)連結業績予想に関する定性的情報

【２０１２年度の業績見通し】

当第３四半期の売上高及び営業利益は、2012 年 10 月に公表した計画に比べ、一部の事業で計画を下回ったものの、足元で円安が進んだことやコストダウン効果もあり、全体としてほぼ計画どおりに進捗しました。

売上高は１兆 482 億円と前年同期比 314 億円の減収となり、営業利益は 41 億円の損失と前年同期比 73 億円の悪化です。パソコンや電子部品が、国内外でパソコン需要の構造的な変化による市場低迷の影響を受けたほか、携帯電話においては海外ベンダとの厳しい競争が続いています。

なお、四半期純利益は 790 億円の損失と、ＬＳＩ事業の再編を中心とした事業構造改善費用や海外事業におけるのれん等の減損損失を特別損失に計上したことに伴い前年から大幅に悪化しています。

このような状況を踏まえ、通期の業績見通しについて、以下のとおり修正します。

為替レートの前提を見直し、米ドル 90 円、ユーロ 120 円、英ポンド 140 円とします。

売上高は４兆 3,700 億円と、10 月公表時から 500 億円減額修正します。テクノロジーソリューションは為替レートの見直しで 400 億円増額する一方、ユビキタスソリューション、デバイスソリューションでは 650 億円、250 億円減額します。為替レートの見直しによる影響があるものの、ユビキタスソリューションでは、パソコン／携帯電話の市況悪化や価格低下影響、モバイルウェアの車両減産影響を織り込み、デバイスソリューションでは、ＬＳＩのスマートフォン向けの需要減速、電子部品のパソコン向けを中心とした所要減の影響を織り込みました。

営業利益は 1,000 億円と、前回計画から変更はありません。ユビキタスソリューションなどの減収影響を、為替レートの見直し影響が一部相殺するほか、徹底したコストダウンや費用効率化の推進により吸収します。

当第３四半期における為替差益の計上などにより経常利益を 100 億円増額するものの、当期純利益は前回計画から 1,200 億円減額し 950 億円の損失を見込んでいます。当第３四半期に計上したＬＳＩ事業の再編などに伴う特別損失 871 億円に加え、第４四半期にもＬＳＩ事業や海外事業を中心とした事業構造改善費用を追加で織り込んだことによります。

（単位：億円）

	2011 年度（実績）	前回(10 月)予想	2012 年度（今回予想）	前回(10 月)予想比		前年比	
					増減率(%)		増減率(%)
売上高	44,675	44,200	43,700	△500	△1.1	△975	*△2.2
営業利益 （営業利益率）	1,053 (2.4%)	1,000 (2.3%)	1,000 (2.3%)	- (-%)	-	△53 (△0.1%)	△5.0
経常利益	911	850	950	100	11.8	38	4.3
特別損益	△243	△100	△1,700	△1,600	-	△1,456	-
当期純利益	427	250	△950	△1,200	-	△1,377	-

*為替影響を除く増減率 △3%

＜2012 年度 特別損益の主な内容＞　（単位：億円）

項目		金額	主な内容
特別損益		△1,700	
	事業構造改善費用	△1,420	・ＬＳＩ事業構造改革関連（△1,120） ・海外事業（△200）、その他（△100）
	減損損失	△280	2009 年 4 月に買収した欧州子会社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.ののれん等の未償却残高についての減損損失

①セグメント情報

（単位：億円）

		2011年度（実績）	2012年度（予想） 今回予想	2012年度（予想） 10月予想比	前年比	前年比 増減率(%)	前年比 為替影響を除く増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	29,349	29,650	400	300	1.0	0
	国内	19,125	19,350	-	224	1.2	1
	海外	10,223	10,300	400	76	0.7	△1
	営業利益	1,712	1,800	-	87	5.1	
	(営業利益率)	(5.8%)	(6.1%)	(△0.1%)	(0.3%)		
サービス	売上高	23,712	23,950	400	237	1.0	0
	営業利益	1,240	1,300	-	59	4.8	
	(営業利益率)	(5.2%)	(5.4%)	(△0.1%)	(0.2%)		
システムプラットフォーム	売上高	5,636	5,700	-	63	1.1	0
	営業利益	472	500	-	27	5.8	
	(営業利益率)	(8.4%)	(8.8%)	(- %)	(0.4%)		
ユビキタスソリューション	売上高	11,542	10,800	△650	△742	△6.4	△6
	国内	8,849	8,350	△600	△499	△5.6	△6
	海外	2,693	2,450	△50	△243	△9.0	△9
	営業利益	199	200	-	0	0.3	
	(営業利益率)	(1.7%)	(1.9%)	(0.2%)	(0.2%)		
デバイスソリューション	売上高	5,847	5,400	△250	△447	△7.6	△9
	国内	3,429	3,000	△200	△429	△12.5	△13
	海外	2,417	2,400	△50	△17	△0.7	△4
	営業利益	△101	△120	-	△18	-	
	(営業利益率)	(△1.7%)	(△2.2%)	(△0.1%)	(△0.5%)		
その他／消去又は全社	売上高	△2,063	△2,150	-	△86	-	-
	営業利益	△757	△880	-	△122	-	
連結	売上高	44,675	43,700	△500	△975	△2.2	△3
	国内	29,614	28,900	△800	△714	△2.4	△2
	海外	15,060	14,800	300	△260	△1.7	△4
	営業利益	1,053	1,000	-	△53	△5.0	
	(営業利益率)	(2.4%)	(2.3%)	(- %)	(△0.1%)		
海外売上高比率		33.7%	33.9%	1.1%	0.2%		

②売上高の主要製品別内訳　　（単位：億円）

		2011年度（実績）	2012年度（予想）		前年比		
			今回予想	10月予想比		増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
連結	テクノロジーソリューション	29,349	29,650	400	300	1.0	0
	サービス	23,712	23,950	400	237	1.0	0
	ソリューション／ＳＩ	8,248	8,500	-	251	3.0	3
	インフラサービス	15,464	15,450	400	△14	△0.1	△1
	システムプラットフォーム	5,636	5,700	-	63	1.1	0
	システムプロダクト	2,827	2,700	-	△127	△4.5	△5
	ネットワークプロダクト	2,808	3,000	-	191	6.8	5
	ユビキタスソリューション	11,542	10,800	△650	△742	△6.4	△6
	パソコン／携帯電話	8,895	8,200	△550	△695	△7.8	△8
	モバイルウェア	2,647	2,600	△100	△47	△1.8	△2
	デバイスソリューション	5,847	5,400	△250	△447	△7.6	△9
	ＬＳＩ	3,271	2,900	△200	△371	△11.4	△13
	電子部品	2,586	2,500	△50	△86	△3.3	△5

(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。
3.「ＬＳＩ」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4.「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	第３四半期累計		第４四半期		2012年度 第４四半期 10月予想比
	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2011年度（実績）	2012年度（今回予想）	
米　ド　ル	79 (77)	80 (81)	79	90	13
ユ　ー　ロ	111 (104)	102 (105)	104	120	20
英　ポ　ン　ド	127 (122)	127 (130)	125	140	15

（注）（ ）内は第３四半期（10月1日～12月31日）の平均為替レートであります。

（ご参考）１円の為替変動による2012年度第３四半期累計(実績）営業利益への影響額（概算）
米ドル：1億円 、ユーロ：1億円 、英ポンド：0億円
１円の為替変動による2012年度第４四半期(今回予想）営業利益への影響額（概算）
米ドル：2億円 、ユーロ：1億円 、英ポンド：0億円

②研究開発費

（単位：億円）

	第３四半期累計		通期		2012年度 通期 10月予想比
	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2011年度（実績）	2012年度（今回予想）	
研 究 開 発 費	1,764	1,715	2,383	2,350	△50
売　上　高　比	5.6%	5.5%	5.3%	5.4%	-

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第３四半期累計		通期		2012年度 通期 10月予想比
	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2011年度（実績）	2012年度（今回予想）	
テクノロジーソリューション	556	445	734	850	-
ユビキタスソリューション	106	101	156	150	-
デバイスソリューション	322	272	472	350	-
全社共通他	18	45	43	50	-
設備投資合計	1,004	865	1,406	1,400	-
減 価 償 却 費	970	871	1,315	1,300	-

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第３四半期累計		通期		2012年度 通期 10月予想比
	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2011年度（実績）	2012年度（今回予想）	
当 期 純 利 益	14	△814	427	△950	△1,200
減価償却費及びのれん償却額	1,529	1,435	2,095	2,100	-
そ の 他 増 減	△1,291	△414	△122	50	900
(A)営業キャッシュ・フロー	252	206	2,400	1,200	△300
(B)投資キャッシュ・フロー	△1,328	△1,228	△1,908	△1,900	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	△1,075	△1,022	491	△700	△300
(D)財務キャッシュ・フロー	758	1,243	△1,389	900	300
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△317	221	△897	200	-

（注）減価償却費及びのれん償却額には無形固定資産の償却費を含めて表示しております。

⑤パソコンの出荷台数　（単位：万台）

	通期		2012年度 通期 10月予想比
	2011年度（実績）	2012年度（今回予想）	
出　荷　台　数	602	600	△100

⑥携帯電話の出荷台数　（単位：万台）

	通期		2012年度 通期 10月予想比
	2011年度（実績）	2012年度（今回予想）	
出　荷　台　数	800	650	△150

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	216,494
受取手形及び売掛金	901,316	778,673
有価証券	60,426	102,646
商品及び製品	139,162	157,166
仕掛品	106,268	145,803
原材料及び貯蔵品	88,686	96,771
繰延税金資産	72,519	70,244
その他	132,708	144,992
貸倒引当金	△12,802	△12,108
流動資産合計	1,701,782	1,700,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	284,631	265,785
機械及び装置（純額）	91,831	79,146
工具、器具及び備品（純額）	123,770	124,649
土地	115,614	109,125
建設仮勘定	25,097	29,586
有形固定資産合計	640,943	608,291
無形固定資産		
ソフトウエア	132,274	132,922
のれん	67,526	32,478
その他	30,487	24,436
無形固定資産合計	230,287	189,836
投資その他の資産		
投資有価証券	149,097	153,222
繰延税金資産	65,268	73,310
その他	164,630	167,029
貸倒引当金	△6,500	△5,931
投資その他の資産合計	372,495	387,630
固定資産合計	1,243,725	1,185,757
資産合計	2,945,507	2,886,438

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,755	545,842
短期借入金	67,936	263,638
1年内償還予定の社債	60,986	25,857
リース債務	15,794	14,453
未払費用	342,541	292,811
未払法人税等	18,627	11,360
製品保証引当金	28,398	25,051
工事契約等損失引当金	13,918	9,564
事業構造改善引当金	6,793	11,729
役員賞与引当金	78	－
その他	244,612	238,367
流動負債合計	1,417,438	1,438,672
固定負債		
社債	170,300	210,300
長期借入金	81,926	46,950
リース債務	27,735	26,425
繰延税金負債	27,939	28,260
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	180,491	185,365
電子計算機買戻損失引当金	14,356	13,274
リサイクル費用引当金	6,690	6,997
製品保証引当金	2,006	2,025
事業構造改善引当金	1,271	12,329
その他	48,254	51,435
固定負債合計	561,471	583,863
負債合計	1,978,909	2,022,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,429
利益剰余金	365,300	254,641
自己株式	△318	△330
株主資本合計	926,039	815,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	15,289
繰延ヘッジ損益	907	113
土地再評価差額金	2,584	2,583
為替換算調整勘定	△102,151	△93,951
その他の包括利益累計額合計	△85,000	△75,966
新株予約権	78	80
少数株主持分	125,481	124,424
純資産合計	966,598	863,903
負債純資産合計	2,945,507	2,886,438

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年 4月 1日 至　平成24年12月31日）
売上高	3,172,057	3,120,064
売上原価	2,316,320	2,288,185
売上総利益	855,737	831,879
販売費及び一般管理費	845,488	828,312
営業利益	10,249	3,567
営業外収益		
受取利息	2,107	1,405
受取配当金	2,926	2,062
持分法による投資利益	1,822	2,151
為替差益	―	4,201
雑収入	6,020	5,593
営業外収益合計	12,875	15,412
営業外費用		
支払利息	7,078	5,310
為替差損	4,334	―
固定資産廃棄損	1,424	1,452
雑支出	7,970	6,710
営業外費用合計	20,806	13,472
経常利益	2,318	5,507
特別利益		
負ののれん発生益	―	199
特別利益合計	―	199
特別損失		
事業構造改善費用	2,743	※1　59,138
減損損失	―	※2　28,049
災害による損失	7,529	―
退職給付制度の移行に伴う損失	717	―
特別損失合計	10,989	87,187
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,671	△81,481
法人税、住民税及び事業税	12,877	10,675
法人税等調整額	△18,055	△3,926
法人税等合計	△5,178	6,749
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,493	△88,230
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4,933	1,897
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,440	△90,127

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年 4月 1日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,493	△88,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,681	1,736
繰延ヘッジ損益	△2	△314
土地再評価差額金	72	－
為替換算調整勘定	△17,577	8,405
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,538	△60
その他の包括利益合計	△23,726	9,767
四半期包括利益	△27,219	△78,463
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,979	△81,064
少数株主に係る四半期包括利益	△6,240	2,601

（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月 1日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月 1日 至　平成24年12月31日）
売上高	1,079,740	1,048,251
売上原価	797,904	776,540
売上総利益	281,836	271,711
販売費及び一般管理費	278,638	275,834
営業利益又は営業損失（△）	3,198	△4,123
営業外収益		
受取利息	677	475
受取配当金	487	582
持分法による投資利益	―	888
為替差益	2,369	6,209
雑収入	3,227	2,460
営業外収益合計	6,760	10,614
営業外費用		
支払利息	2,233	1,579
持分法による投資損失	306	―
固定資産廃棄損	719	439
雑支出	2,351	1,888
営業外費用合計	5,609	3,906
経常利益	4,349	2,585
特別損失		
事業構造改善費用	2,743	59,138
減損損失	―	28,049
特別損失合計	2,743	87,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,606	△84,602
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,374
法人税等調整額	5,347	△7,194
法人税等合計	6,905	△5,820
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,299	△78,782
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△965	286
四半期純損失（△）	△4,334	△79,068

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月 1日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月 1日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,299	△78,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△868	6,376
繰延ヘッジ損益	14	△288
土地再評価差額金	72	―
為替換算調整勘定	1,002	18,019
持分法適用会社に対する持分相当額	953	1,216
その他の包括利益合計	1,173	25,323
四半期包括利益	△4,126	△53,459
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,267	△55,496
少数株主に係る四半期包括利益	△859	2,037

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年 4月 1日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,671	△81,481
減価償却費	141,804	132,151
減損損失	―	28,049
のれん償却額	11,192	11,368
引当金の増減額（△は減少）	△18,920	8,472
受取利息及び受取配当金	△5,033	△3,467
支払利息	7,078	5,310
持分法による投資損益（△は益）	△1,822	△2,151
固定資産廃棄損	2,900	2,480
売上債権の増減額（△は増加）	66,067	136,395
たな卸資産の増減額（△は増加）	△62,880	△64,342
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,108	△83,211
その他	△46,725	△49,525
小計	60,882	40,048
利息及び配当金の受取額	5,590	3,981
利息の支払額	△10,027	△5,292
法人税等の支払額	△31,165	△18,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,280	20,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,705	△80,037
有形固定資産の売却による収入	3,537	3,601
無形固定資産の取得による支出	△38,497	△43,726
投資有価証券の取得による支出	△5,771	△3,713
投資有価証券の売却による収入	4,712	1,185
事業譲渡による収入	―	※1　10,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	―
その他	△163	△10,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,842	△122,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	162,711	161,044
長期借入れによる収入	34,129	11,500
長期借入金の返済による支出	△34,923	△16,903
社債の発行による収入	60,894	67,798
社債の償還による支出	△103,639	△62,678
自己株式の売却による収入	20	6
自己株式の取得による支出	△106	△21
配当金の支払額	△22,666	△23,006
その他	△20,578	△13,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,842	124,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,062	3,508
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,782	25,692
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,100	528
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,911	292,918

(４)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(５)四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年 4月 1日 至　平成24年12月31日）
※１．事業構造改善費用	――――	ＬＳＩ事業の構造改革に関連し57,089百万円（内、工場の譲渡損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失23,943百万円）を計上しました。工場の譲渡損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円です。基盤系工場の減損損失は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200㎜ライン等に係るものです。このほか、海外事業他においても事業構造改善費用2,049百万円を計上しております。 なお、事業構造改善費用にはＬＳＩ事業等において計上した減損損失26,538百万円を含めております。
※２．減損損失	――――	欧州子会社Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.ののれん等に係るものです。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高について、減損損失を計上しました。 なお、ＬＳＩ事業等において計上した減損損失26,538百万円については事業構造改善費用に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年 4月 1日 至　平成24年12月31日）
※１．事業譲渡による収入	――――	主にＬＳＩ事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入です。

(６)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

(７)セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。
当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。
当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。
当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

Ⅱ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,017,907	734,865	378,461	3,131,233	31,832	3,163,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,671	82,142	48,171	183,984	34,989	218,973
計	2,071,578	817,007	426,632	3,315,217	66,821	3,382,038
セグメント利益又は損失（△）	71,673	6,418	△13,240	64,851	△244	64,607

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2.報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	3,315,217
「その他」の区分の売上高	66,821
セグメント間取引消去他	△209,981
四半期連結損益計算書の売上高	3,172,057

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	64,851
「その他」の区分の損失（△）	△244
全社費用（注）	△54,654
セグメント間取引消去他	296
四半期連結損益計算書の営業利益	10,249

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

Ⅲ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,001,657	733,140	357,945	3,092,742	15,500	3,108,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,420	82,756	40,250	162,426	34,578	197,004
計	2,041,077	815,896	398,195	3,255,168	50,078	3,305,246
セグメント利益又は損失（△）	70,685	8,367	△16,362	62,690	△5,111	57,579

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2.報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	3,255,168
「その他」の区分の売上高	50,078
セグメント間取引消去他	△185,182
四半期連結損益計算書の売上高	3,120,064

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	62,690
「その他」の区分の損失（△）	△5,111
全社費用（注）	△54,903
セグメント間取引消去他	891
四半期連結損益計算書の営業利益	3,567

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ＬＳＩ事業等に係る固定資産の減損損失26,538百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.（以下、ＦＴＳ）の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

なおＦＴＳに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

Ⅳ 前第３四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	672,961	274,200	123,587	1,070,748	5,947	1,076,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,202	26,998	14,599	54,799	11,861	66,660
計	686,163	301,198	138,186	1,125,547	17,808	1,143,355
セグメント利益又は損失（△）	25,951	2,083	△8,402	19,632	855	20,487

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2.報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,125,547
「その他」の区分の売上高	17,808
セグメント間取引消去他	△63,615
四半期連結損益計算書の売上高	1,079,740

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	19,632
「その他」の区分の利益	855
全社費用（注）	△18,120
セグメント間取引消去他	831
四半期連結損益計算書の営業利益	3,198

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

Ⅴ 当第３四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	687,464	238,152	115,958	1,041,574	2,759	1,044,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,171	28,356	13,546	55,073	11,612	66,685
計	700,635	266,508	129,504	1,096,647	14,371	1,111,018
セグメント利益又は損失（△）	23,591	△2,061	△9,323	12,207	△1,959	10,248

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2.報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,096,647
「その他」の区分の売上高	14,371
セグメント間取引消去他	△62,767
四半期連結損益計算書の売上高	1,048,251

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	12,207
「その他」の区分の損失（△）	△1,959
全社費用（注）	△17,818
セグメント間取引消去他	3,447
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△4,123

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ＬＳＩ事業等に係る固定資産の減損損失26,538百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.（以下、ＦＴＳ）の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

なおＦＴＳに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第３四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）　（単位：百万円）

国内（日本）	海外				合計
	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計	
2,066,855	594,213	213,082	297,907	1,105,202	3,172,057
(65.2%)	(18.7%)	(6.7%)	(9.4%)	(34.8%)	(100.0%)

当第３四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）　（単位：百万円）

国内（日本）	海外				合計
	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計	
2,059,869	538,696	201,009	320,490	1,060,195	3,120,064
(66.0%)	(17.3%)	(6.4%)	(10.3%)	(34.0%)	(100.0%)

前第３四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）　（単位：百万円）

国内（日本）	海外				合計
	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計	
720,049	201,370	63,379	94,942	359,691	1,079,740
(66.7%)	(18.6%)	(5.9%)	(8.8%)	(33.3%)	(100.0%)

当第３四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）　（単位：百万円）

国内（日本）	海外				合計
	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計	
681,329	199,137	65,422	102,363	366,922	1,048,251
(65.0%)	(19.0%)	(6.2%)	(9.8%)	(35.0%)	(100.0%)

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2.海外の各区分に属する主な国又は地域
(1)ＥＭＥＡ（欧州・中近東・アフリカ）・・・・・・・イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
(2)米 州 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・米国、カナダ
(3)ＡＰＡＣ（アジア・パシフィック）・中国・・・オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国
3.(　)内は連結売上高に占める割合であります。

(８)１株当たり情報

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年 4月 1日 至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	0円70銭	△43円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)（百万円）	1,440	△90,127
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)（百万円）	1,440	△90,127
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,574	2,069,339
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	0円69銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	△13	-
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(△13)	(-)
（うち社債費用等(税額相当額控除後）（百万円））	(-)	(-)
普通株式増加数（千株）	-	-

(注) 当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月 1日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月 1日 至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額(△)	△2円09銭	△38円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)（百万円）	△4,334	△79,068
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失(△)（百万円）	△4,334	△79,068
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,494	2,069,327

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(９)重要な後発事象

当社は平成25年2月7日開催の臨時取締役会において、半導体事業の構造改革及び徹底した経営効率改善を進める方針を決定いたしました。

半導体事業については、ファブレス形態の新会社を設立し外部投資家の出資を受入れた上でのパナソニック株式会社とのシステムＬＳＩ事業の統合、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedを含む新ファウンドリ企業への三重工場300㎜ラインの移管という方針を決定し、具体的な検討に入りました。また、徹底した経営効率改善を進めるため、国内外での転進支援施策と外部リソースの削減（5,000名程度）や半導体事業再編に伴う転籍（4,500名程度）、人事制度／運用の見直しなどの緊急人事施策を必要に応じて労働組合と協議の上、進めてまいります。

なお、本施策にもとづく連結業績に与える影響については、現在精査中です。